

2026年3月期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2026年3月期 決算サマリー

1 2026年3月期 決算サマリー

1Q~3Q

◆ 2025.04 「CM選奨2025」 3件受賞

◆ 2025.06 大阪支店移転（本町ガーデンテラス4階）

◆ 2025.06 「ICPMA Awards 2025」 受賞

◆ 2025.08 厚生労働省より「えるぼし（3段階目）」の認定を受ける

◆ 2026.03 配当予想の上方修正

➢ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を43.00円から43.50円へ0.50円増配

◆ 受注粗利益、売上粗利益が過去最高を記録

◆ 売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益についても過去最高を記録

4Q

◆ 2026.05 配当予想の上方修正

➢ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を43.50円から44.00円へ0.50円増配し、13期連続の増配内定

➢ 2027年3月期、2028年3月期の1株当たり年間配当金の下限を44.00円以上とすることを公表

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

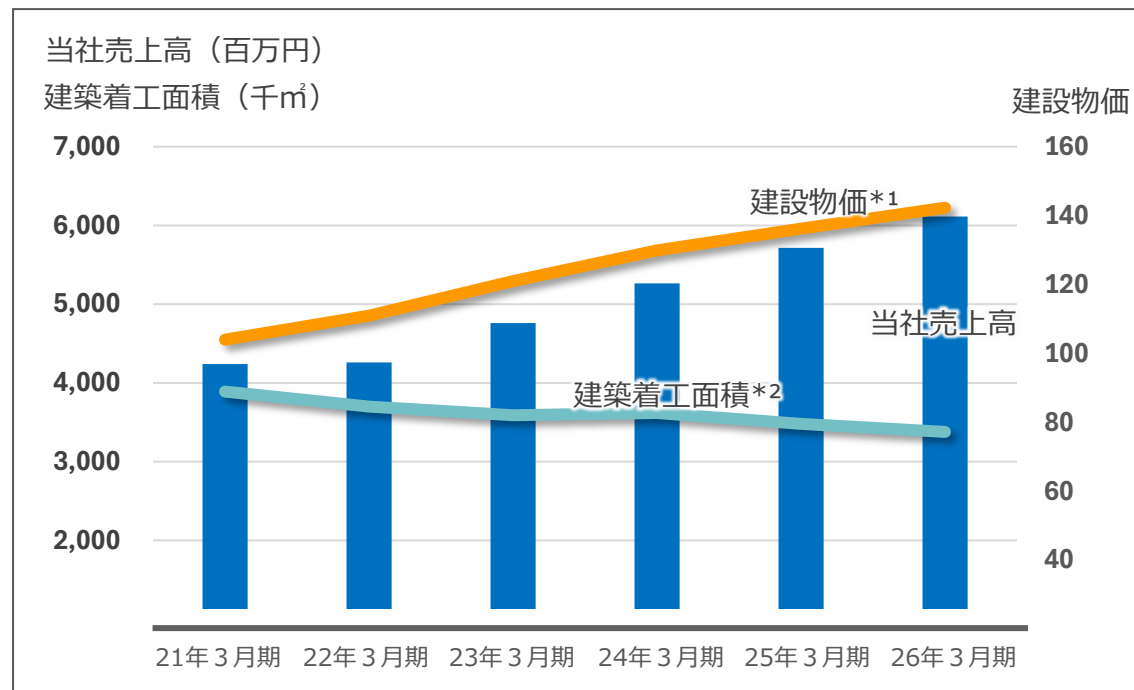
2 2026年3月期の状況

民間企業の建設投資判断は慎重となるも、CM（発注者支援）への需要は一層旺盛に

- ・構造的な人的供給力の減少と価格上昇によって建設コスト相場が変化
- ・建築着工面積が減少傾向の中、公共事業や施設長寿命化、設備更新等、様々な発注者ニーズが活発化しCMへの引き合い高まる
- ・民間企業の建設投資判断は慎重となるも、CM（発注者支援）への需要は旺盛

建設マーケットの変化を見据えた当社の対応

1. 新築プロジェクトに偏ることなく、将来に亘って広い社会的ニーズがあり、当社の価値が求められる公共事業、オフィス移転、設備更新、脱炭素化支援及び既存施設の長寿命化計画策定等へのアプローチを積極化し、新たなニーズを開拓
2. 社会の変化、顧客ニーズの多様化に対して、全社横断型の指揮系統と柔軟なチーム編成によって、スピード感を高めて顧客ニーズに寄り添うことを最優先した結果、顧客との長期的な関係を構築でき、基盤が強化された



■ 当社売上高 (百万円) ■ 建築着工面積 (千㎡) ■ 建設物価 (2015年度 = 100)

*1 建設物価：一般社団法人 建設調査会 *2 建築着工面積：建築着工統計調査（非居住用）

3 2026年3月期 各事業分野の主なプロジェクト

オフィス

- ・中央省庁及び関連法人のオフィスづくり、働き方改革を支援
- ・大規模新築ビルの竣工同時入居や研究施設併設など設備的専門性の高い特殊オフィス等、当社ならではの高い専門性を活かしたプロジェクトを支援

民間CM

- ・当社がCMとしてご支援してきた東日本旅客鉄道様の高輪ゲートウェイシティ及び大井町トラックスが3月28日にグランドオープン
- ・SMC様、JX金属様、武田薬品工業様、東京エレクトロンTS様、日本血液製剤機構様、パナソニック様等、CMとして支援した施設が完成
- ・データセンタープロジェクトを複数支援

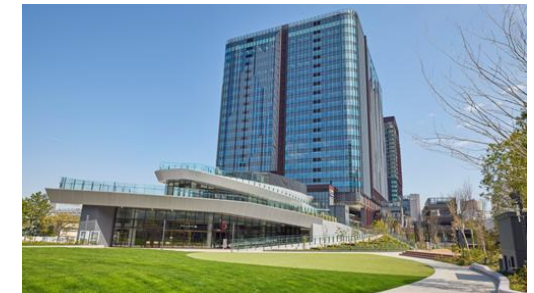
公共CM

- ・国土交通省様をはじめとした公共CMのプロポーザル案件に応募し、今期40件受託 公共分野のCMが拡大
- ・地方公共団体庁舎の建設や学校等の改築、長寿命化計画など発注者の多様なニーズに対応
- ・学校や体育館の空調一斉更新、公共施設の脱炭素化支援など、高い専門性を伴う事業を支援

CREM

- ・自社システムMPSを活用し、金融機関等の施設における多拠点同時進行型のプロジェクトを支援

OIMACHI TRACKS (大井町トラックス)



TAKANAWA GATEWAY CITY (高輪ゲートウェイシティ)



事業分野	顧客名 (敬称略)
公共オフィス	外務省、NEDO、JOGMEC等
民間オフィス	TPR、東京エレクトロン、富士フィルムビジネスイノベーション、雪印メグミルク等
公共CM	国土交通省、大阪大学等
民間CM	東日本旅客鉄道 (高輪ゲートウェイシティ、大井町トラックス)、SMC、JX金属、武田薬品工業、東京エレクトロンTS、日本血液製剤機構、パナソニック、さくらインターネット等
CREM	金融機関、製造業等

2026年3月期 決算概要

1 2026年3月期 決算概要 ①PL

民間の働き方改革を目的としたオフィス移転や改善、及び公共分野におけるCM業務の堅調な受注によって、受注粗利益および売上粗利益は過去最高となりました。それらの結果、当事業年度における各利益は、優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇向上や大阪支店移転に伴う一時費用等による販売費及び一般管理費等の増加を吸収し、過去最高を記録しました。

営業利益率は大阪支店移転に伴う一時費用等により0.7pp前年同期を下回りました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月期 累計実績	2026年3月期 累計実績	対前年同期比		
			増減額	増減率	
売上高	5,716	6,114	397	7.0%	
売上総利益	3,112	3,308	195	6.3%	↑ 過去最高
営業利益	1,226	1,269	42	3.5%	↑ 過去最高
営業利益率 (%)	21.5	20.8	—	△ 0.7pp	
経常利益	1,230	1,270	40	3.3%	↑ 過去最高
当期純利益	910	937	27	3.0%	↑ 過去最高

2 2026年3月期 決算概要 ②BS

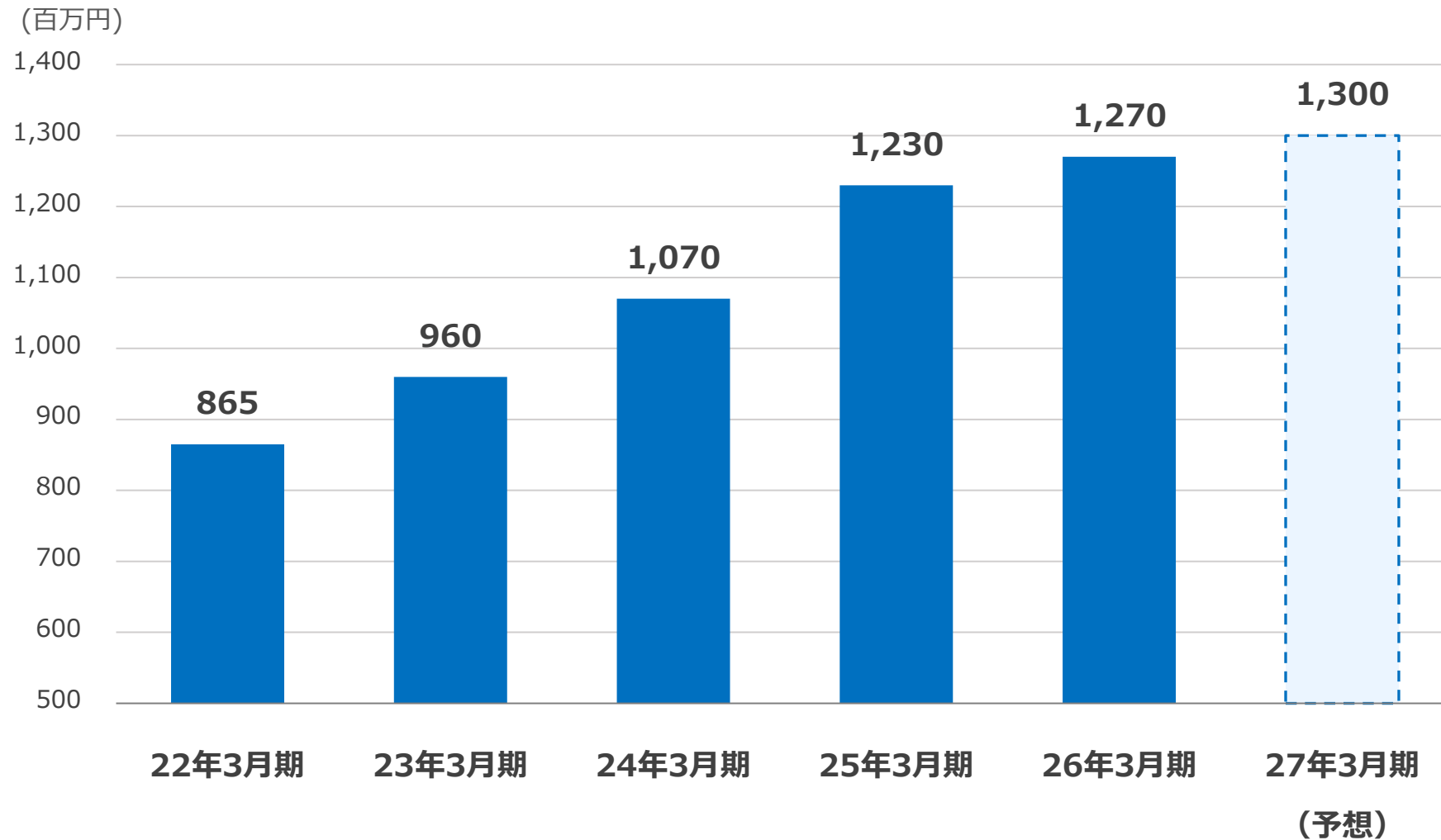
当期純利益の増加及び売上債権の減少等により現金及び預金が697百万円増加しております。
また純利益の積上げにより自己資本が前期末比+8.8%上昇しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2025年3月末	2026年3月末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	8,027	8,539	511	6.4%
（現金及び預金）	829	1,527	697	84.1%
（売上債権）	5,343	5,005	△337	△6.3%
負債	2,430	2,447	17	0.7%
（従業員賞与引当金）	785	714	△70	△9.0%
（未払金・未払費用・未払税金）	682	599	△83	△12.2%
純資産	5,597	6,091	494	8.8%
（自己資本）	5,575	6,064	488	8.8%

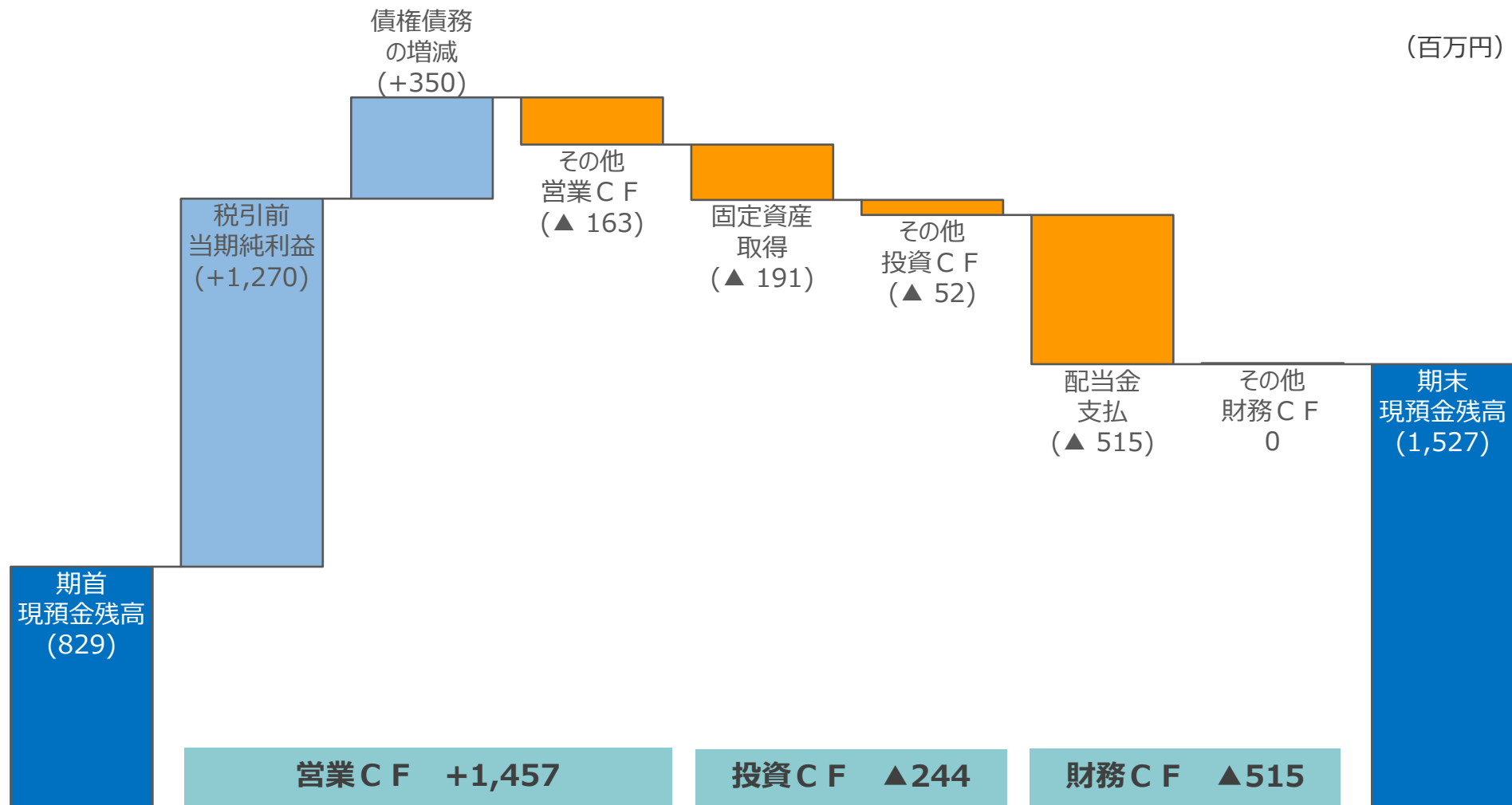
3 経常利益の推移

当事業年度末における経常利益は、過去最高の結果を記録しました。



4 キャッシュフローの推移

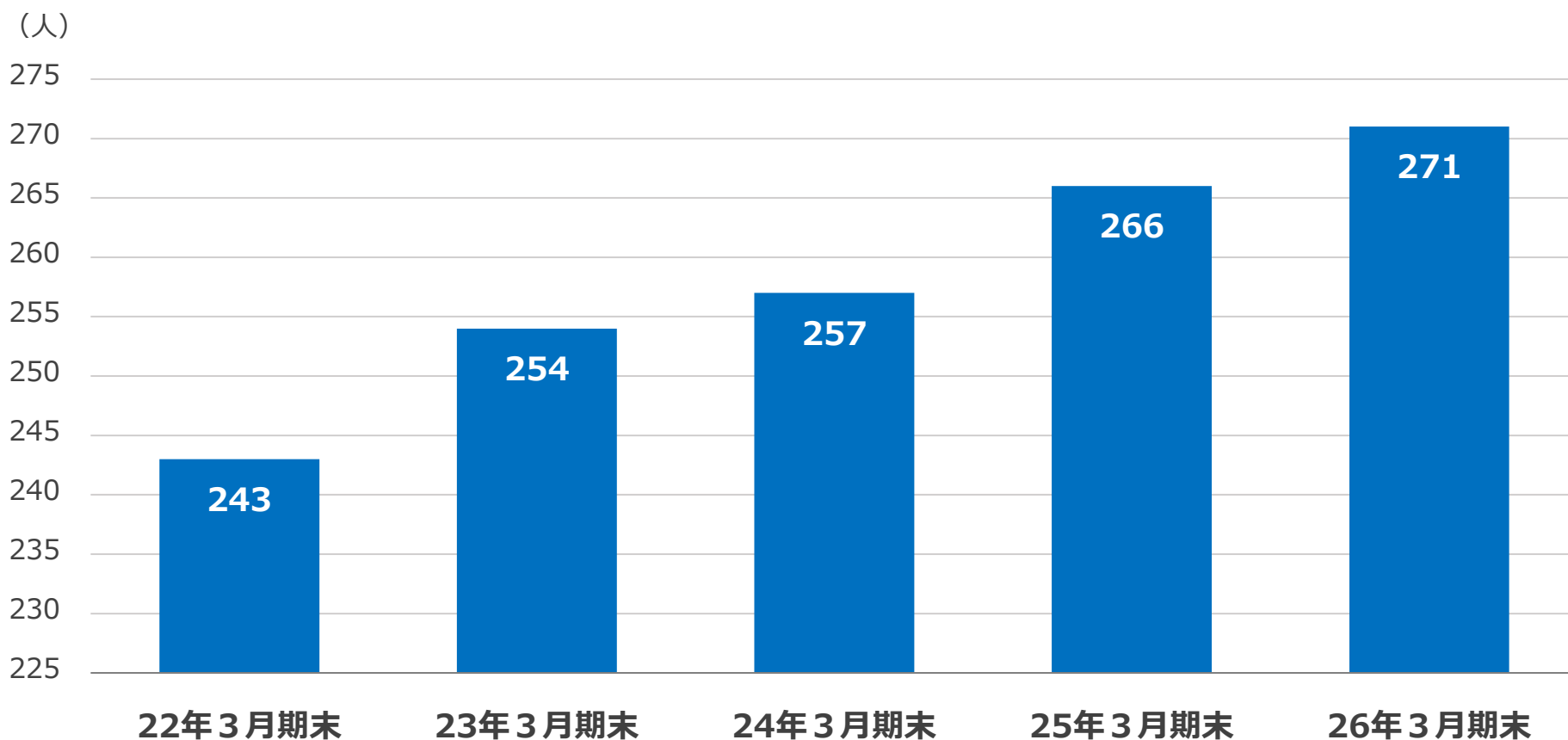
純利益の増加及び売上債権の減少等により現金及び預金が697百万円増加しております。



5 社員数の推移

当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し5名増の271名となりました。

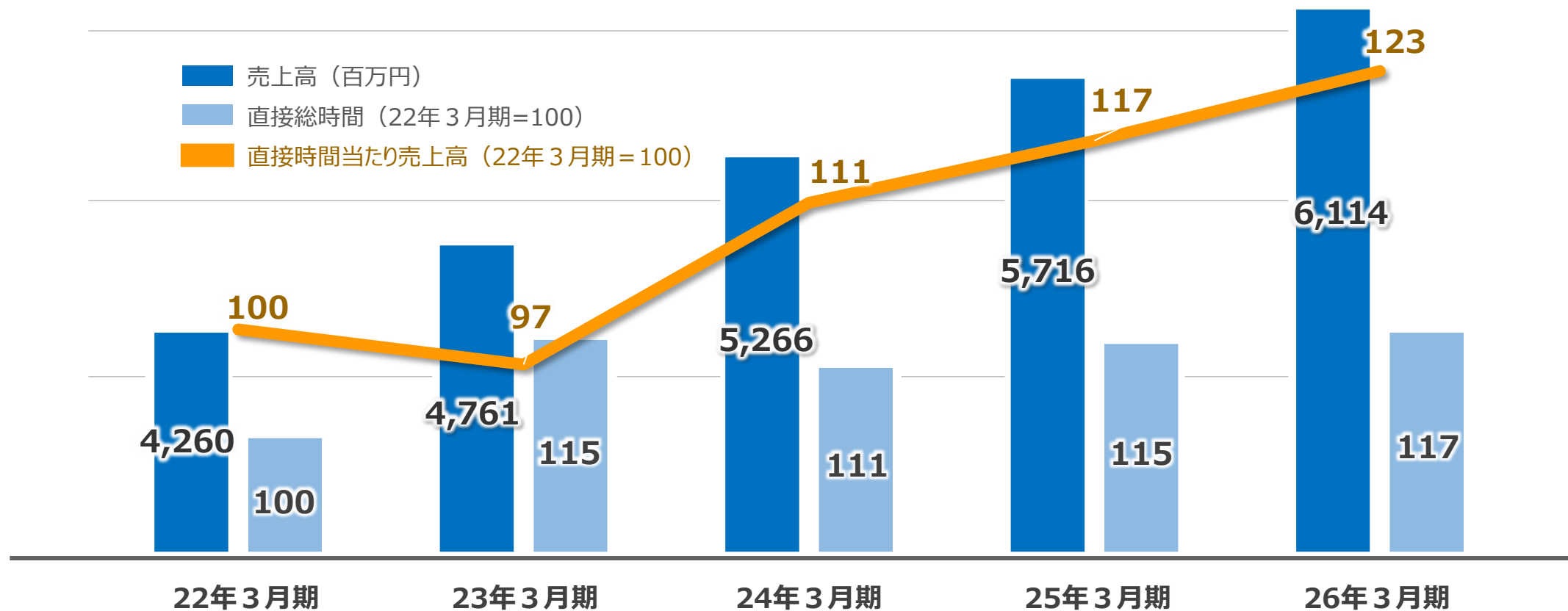
今後も優秀な人材の採用とプロフェッショナル育成システムの向上に一層力を入れて取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、CM事業の社会性を更に高め、社会の変化と共に進化する継続的な企業価値向上を実現してまいります。



6 生産性向上①

【直接時間当たりの売上高向上】

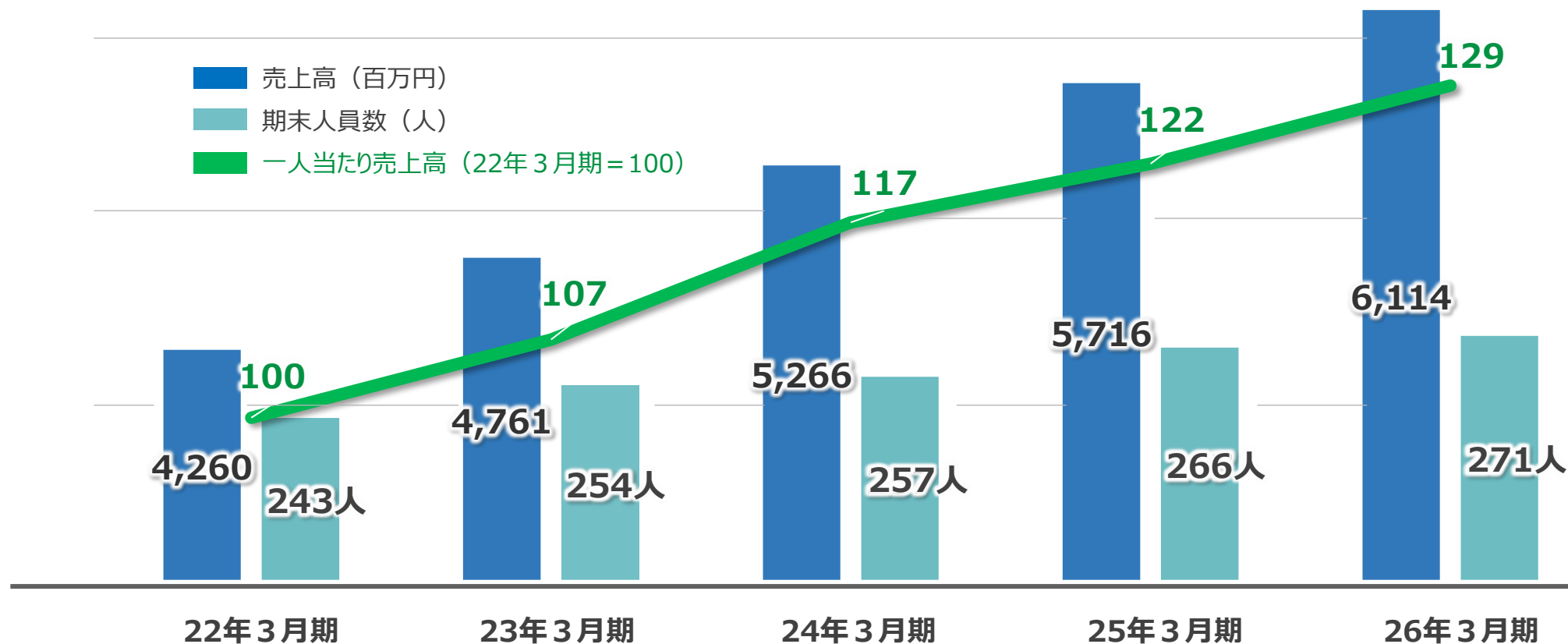
- ・公共CM等、将来に亘って広い社会的ニーズがあり、当社の価値が求められる分野に集中
- ・サービス品質重視を第一とし、顧客の課題に向き合い、継続的な信頼関係構築により基盤を強化
- ・全社横断型指示系統、チーム編成による顧客ニーズへの対応スピード向上



7 生産性向上②

【一人当たりの売上高向上】

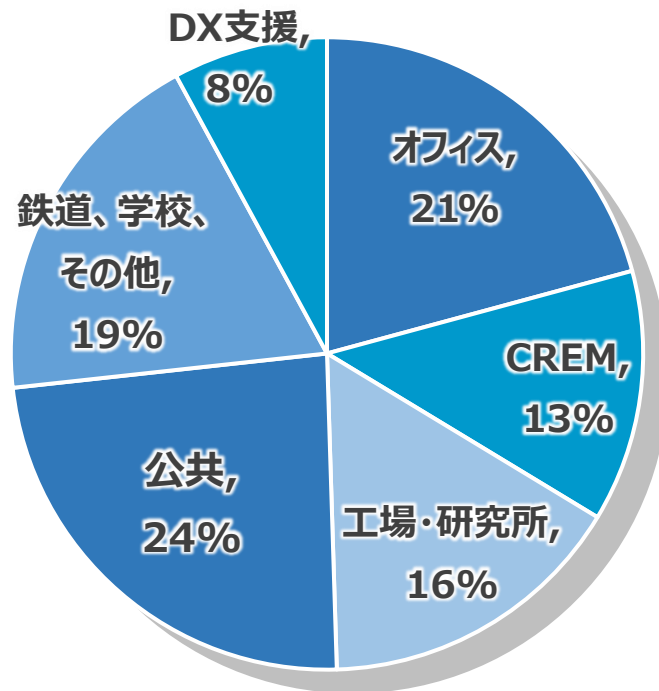
- ・優秀な人材の採用及び企業理念に基づく人材育成施策の充実化による社員の成長
- ・マネジメントによる組織力向上
- ・デジタルを基盤とした働き方とDX、AIの活用による業務効率向上



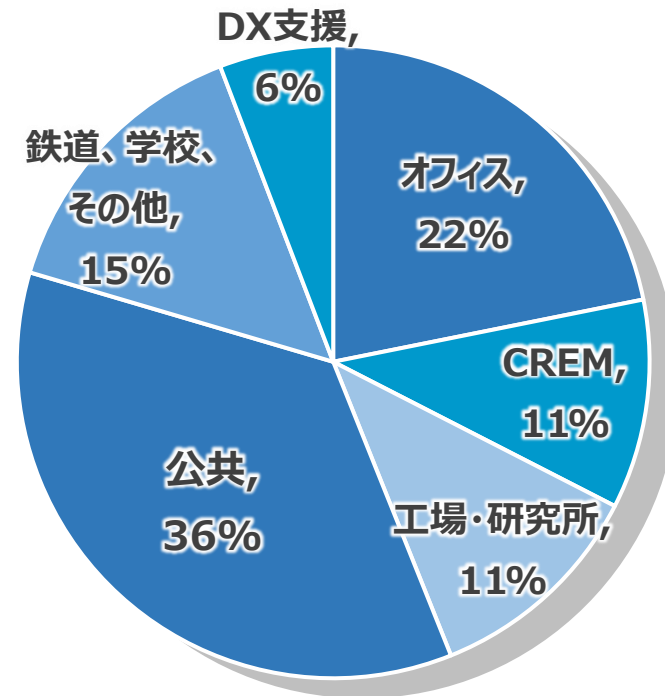
8 事業分野別受注状況

公共CMについて、順調に受注拡大しております。

2025年3月期

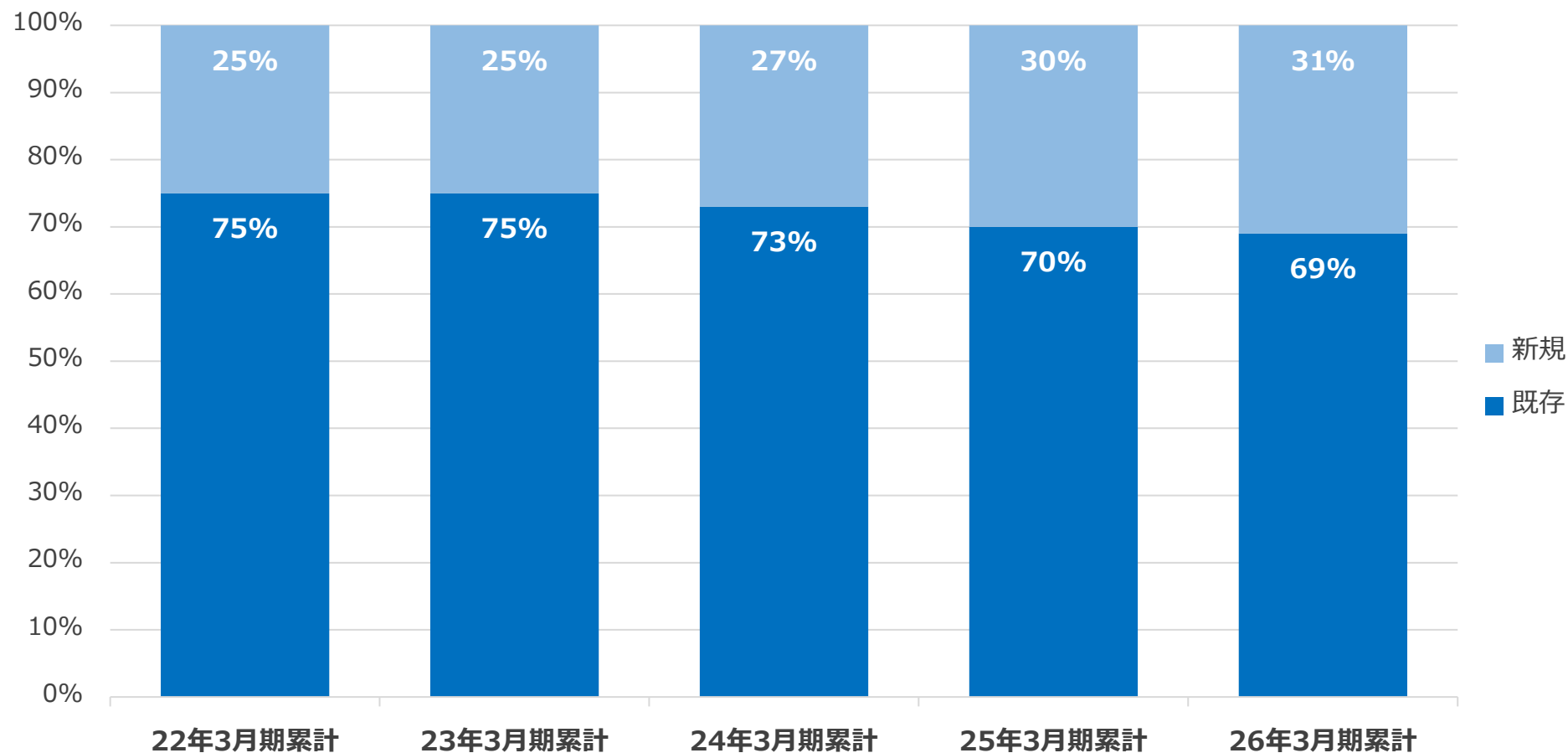


2026年3月期



9 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客が全体の約7割を占めております。また、建設マーケットの環境の変化に対して多様な顧客ニーズを開拓し、過去最高の受注を確保いたしました。



2026年3月期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の構想策定、移転先ビルの選定等といった高度なPM力及び技術力が求められる短期間でのプロジェクトの立ち上げ段階から引越しに至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 東京都心の大規模開発に伴うオフィスビルの新築が続く中で、工事費の高騰を伴う難度の高い新築ビル竣工同時入居型の大型移転や本格的な研究施設併設等の高度な設備要件が重視されるプロジェクト等、当社のPM力、技術力が求められ、引き合いが増加しました
- 働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業としても当社の認知度が高まり、民間企業のみならず公共団体における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いも増加しました
- 売上高は、大規模な本社移転プロジェクトの竣工等により、1,562百万円（前年同期比37.7%増）となりました
- 営業利益は、顧客からのインセンティブ収入を含む売上高の増加及び生産性向上によって、319百万円（同180.1%増）となりました

※当社ホームページにてオフィス・働き方改革支援について、分かりやすく掲載しております <https://workstyle.meiho.co.jp/>

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）に関して事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 当社専門技術者により、プロジェクトの立ち上げを推進するとともに設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やコストの妥当性、工程検証等、発注者の意思決定をきめ細かく支援

－ 動向 －

- 当事業年度は、特に公共分野のCM事業拡大に取り組んだ結果、庁舎新設、公立学校等の改築や長寿命化計画、ホールその他の公共施設の改修計画及びそれらのプロジェクト管理のDX化を推進する発注者支援事業者として、公募を通じて40件受託するなど、公共分野の引き合いが飛躍的に増加しました
 - 国土交通省より公募にて12年連続選定（「2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務」、「2025年度地方公共団体における入札契約制度の改善に向けたハンズオン支援業務」）
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間企業においては、電機メーカーや製薬会社等の工場、データセンター、各地方拠点施設、及び国内大企業等が保有する施設の設備新設・更新等様々な分野でも引き合いを頂き、実績を重ねました
- 一時的な民間企業の建設投資判断の鈍化によるマイナス分を公共分野のCM事業拡大によって補い、売上高は3,077百万円（前年同期比5.3%減）となりました
- 営業利益は、人件費等の増加により、663百万円（同20.9%減）となりました

3 CREM事業

- 公共団体・金融機関・大企業向けに、多拠点施設同時進行プロジェクトを一元管理
- DX支援事業と連携し、MPS_(P20※参照)を活用した新築・改修・移転や基幹設備更新等の最適化を支援
- 脱炭素化及び環境共生・ライフサイクルコストの最適化並びに維持保全等に関するサービスを提供

－ 動向 －

- 民間企業では、一例として、金融機関の複数年にわたる多拠点施設改修プロジェクトを受託し、効率化を支援しております
- 公共事業では、複数の公共団体から公共施設や公立学校の将来を見据えた改築計画や複合化計画の検討など、施設整備事業の上流工程に位置する既存保有施設の検証業務や長寿命化計画策定支援及び小中学校等の空調設備一斉更新をはじめとした様々な公共施設の設備更新等引き合いを受託しました
- MPSを活用して、工事コストやスケジュール管理及び保有資産のデータベース化による資産情報の一元管理を行うことで、個別プロジェクト（多拠点）毎の課題を一元的に可視化し解決しました
- DXを活用した当社独自の「多拠点施設同時発注支援業務の価値提供」によって社会的なニーズの変化に応え、顧客から評価頂いた結果、売上高は堅調に推移し、1,022百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は、221百万円（同9.6%増）となりました

4 DX支援事業

- 10年以上の当社での運用実績を踏まえ、自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS® : 2003年以降当社で活用している、個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性を定量化し、働き方向上と人手不足解消を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 顧客側の人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化等、顧客の視点に基づくMPS機能の充実化を推進し、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業における多拠点施設や設備の新設・改修の同時進行一元管理等の引き合いが高まったことにより、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が増えている中、上記の通り引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は452百万円（前年同期比11.3%増）となりました
- 営業利益はシステム開発に伴う減価償却費増加により、65百万円（同8.5%減）となりました

2027年3月期 計画

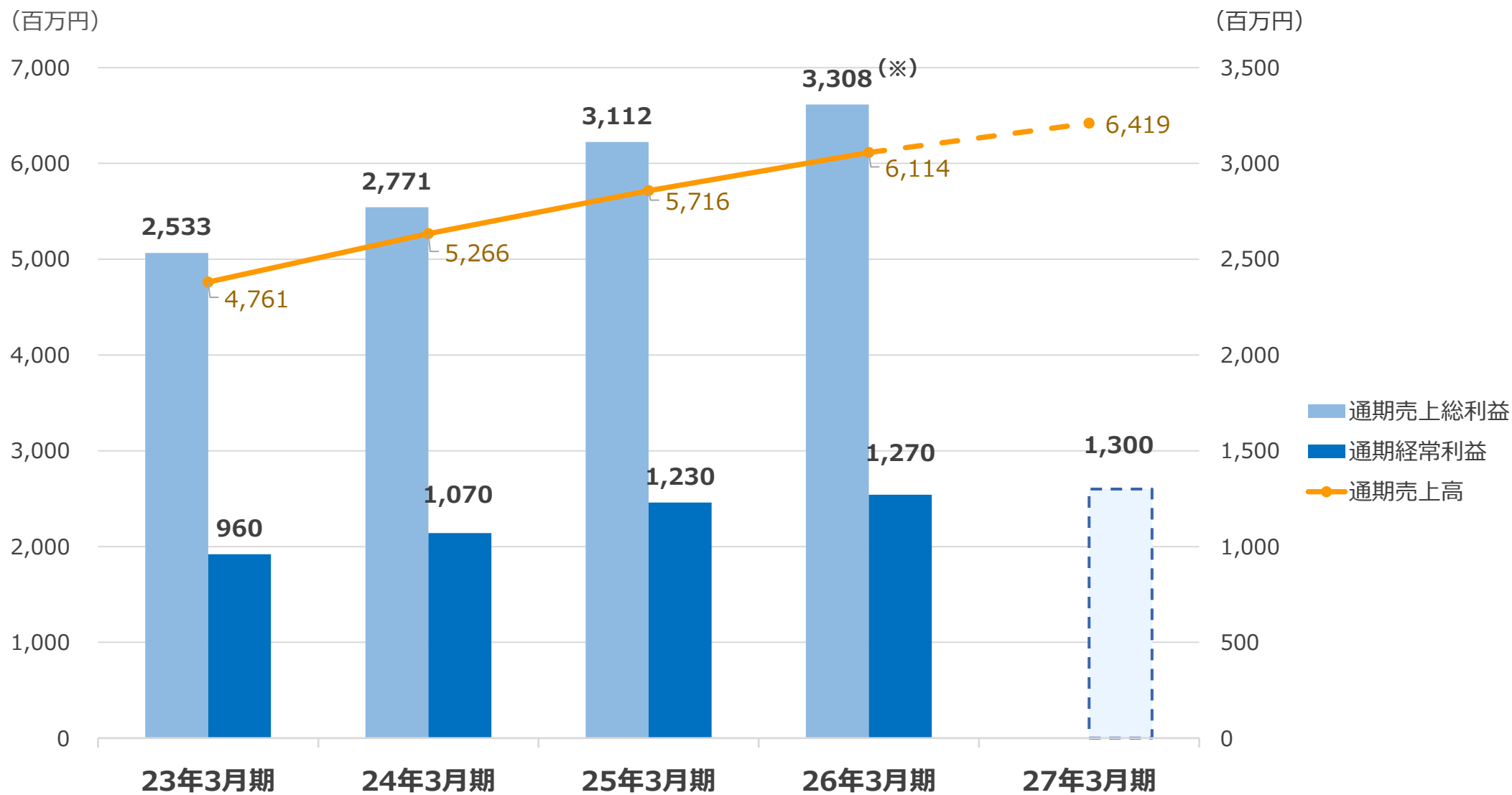
1 2027年3月期 業績予想

引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。その一方で、民間の発注者による建設投資が慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、下記のとおり見込んでおります。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2026年3月期 (実績)		2027年3月期 (予想)		対前年同期比 (通期)	
	2Q	通期	2Q	通期	増減額	増減率
売上高	2,987	6,114	3,069	6,419	304	5.0%
営業利益	769	1,269	791	1,297	27	2.2%
経常利益	771	1,270	792	1,300	29	2.3%
当期純利益	571	937	572	940	2	0.2%
自己資本当期利益率 (ROE)	—	16.1%	—	15.0%	—	△1.1pp
1株当たり当期純利益	—	79.93円	—	79.36円	△0.57円	△0.7%
年間配当金	—	44.00円	—	44.00円	0.00円	0.0%

2 業績の推移



3 1株あたり年間配当金の推移

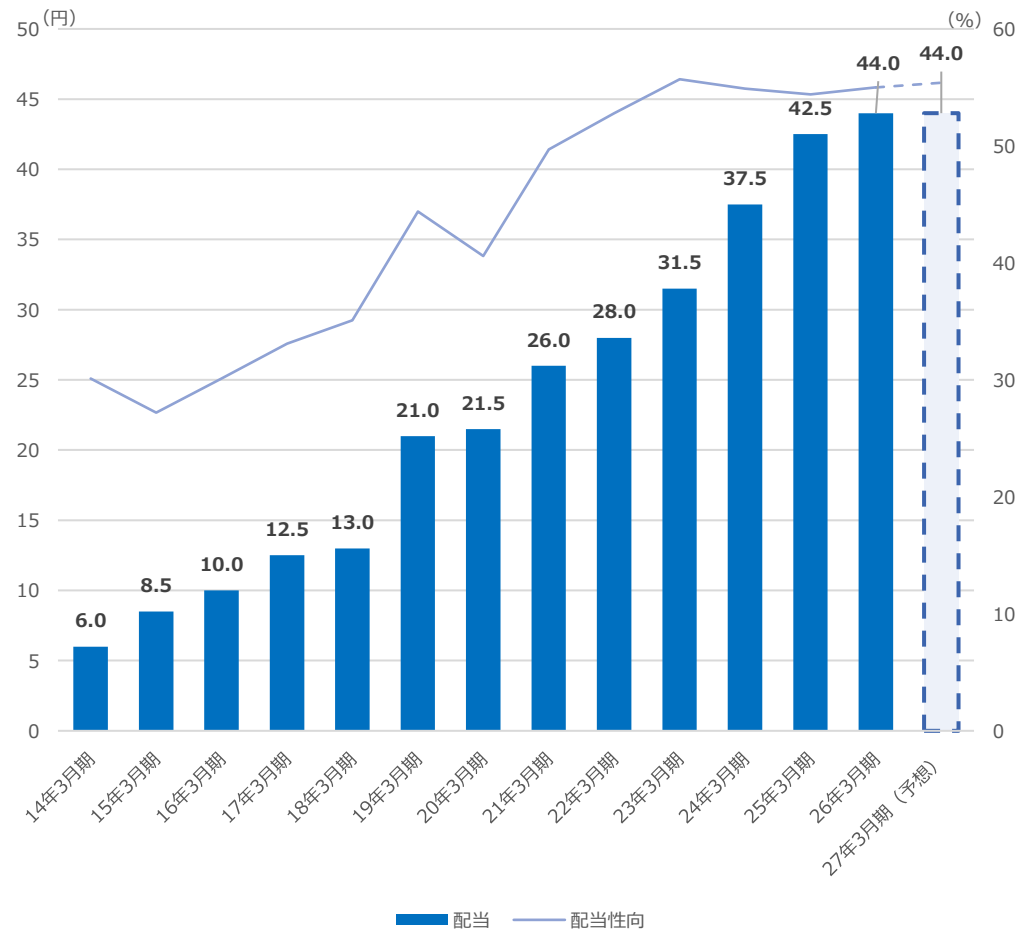
配当方針

- 1株あたり年間配当金の下限を設定する安定配当を基本とする
 ※赤字となった場合を除き、2027年3月期、2028年3月期は44.00円を下限とする
- 公表利益予想を超過した場合には、当該利益の伸びに応じて配当金を増やす ※配当性向55%程度

実績

- 2026年3月期は、配当性向に基づき増配のお知らせを2回実施。1株あたり年間配当金は、44.00円
 ※IR 43.00円 → 43.50円 → 44.00円
 発表月 (2025年5月) (2026年3月) (2026年5月)
- ※13期連続増配内定
- 2027年3月期は、44.00円を予定

推移

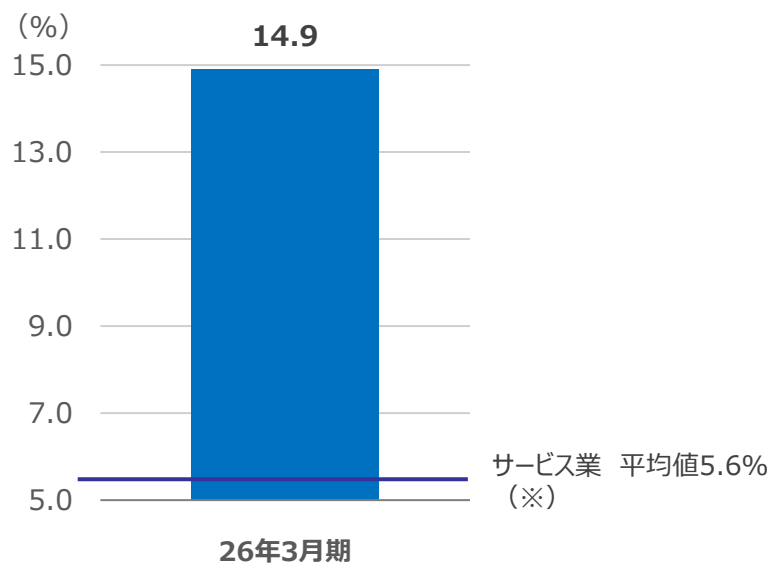


4 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、**ROIC=14.9%(※1) > WACC=6.26%(※2)**の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を大きく上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2024年度1,470社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 6.26%

- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 6%(※)、ベータ : 0.63(※)、無リスク金利 : 2.5%(※)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、東京都発行のグリーンボンドへの投資や、こども食堂への支援等の地域社会の持続的発展に貢献しております。また、人的資本経営の一環として女性活躍推進における取り組みが評価され、2025年8月に「えるぼし（3段階目）」の認定を受けました。

企業理念＝「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G：ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E：環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加

S：社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。